

自己資本の充実の状況(連結及び単体・自己資本の構成に関する開示事項)

もみじ銀行(連結)

平成25年度中間期

(単位:百万円)

	項 目	平成25年度中間期	
基本的項目	資本金	87,465	
	うち非累積的永久優先株	-	
	新株式申込証拠金	-	
	資本剰余金	53,733	
	利益剰余金	47,374	
	自己株式(△)	29,526	
	自己株式申込証拠金	-	
	社外流出予定額(△)	5,745	
	その他有価証券の評価差損(△)	-	
	為替換算調整勘定	-	
	新株予約権	-	
	連結子法人等の少数株主持分	-	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	
	営業権相当額(△)	-	
	のれん相当額(△)	-	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	6,891	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	
	※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	146,409	
	※繰延税金資産の控除金額(△)	-	
	計 (A)	146,409	
補完的項目	うち自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの	(H)	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,697	
	一般貸倒引当金(標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの)	66	
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	8,303	
	負債性資本調達手段等	-	
	自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの	-	
	自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	-	
	補完的項目不算入額(△)	4,552	
		計 (B)	9,514
	準補完的項目	短期劣後債務	-
準補完的項目不算入額(△)		-	
	計 (C)	-	
自己資本総額	(A) + (B) + (C)	(D)	155,923
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	140	
	自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	
	自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	-	
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	165	
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ I/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	946	
	控除項目不算入額(△)	-	
	計 (E)	1,252	
自己資本額	(D) - (E)	(F)	154,671
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,222,937	
	オフ・バランス取引等項目	35,565	
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	73,877	
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	-	
	計 (G)	1,332,380	
連結総所要自己資本額((G)に4%を乗じた額+自己資本控除額)	54,547		
自己資本比率告示第28条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合(H)/(A)	0		
連結自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	11.60%		
参考:連結Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	10.98%		

もみじ銀行(連結)

平成26年度中間期

(単位:百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	182,450	
うち、資本金及び資本剰余金の額	141,198	
うち、利益剰余金の額	42,042	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	790	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	
うち、為替換算調整勘定	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,750	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	55	
うち、適格引当金コア資本算入額	7,695	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,697	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	195,898	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	4,453
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	4,453
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	409
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	4,812
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29,530	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	7,131
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	7,131
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,473	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	160,425	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,291,973	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,201	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,453	
うち、繰延税金資産	409	
うち、退職給付に係る資産	4,812	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,206	
うち、上記以外に該当するものの額	14,733	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,714	
信用リスク・アセット調整額	31,023	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,394,711	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.50	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

もみじ銀行(単体)

平成25年度中間期

(単位:百万円)

項目		平成25年度中間期	
基本的項目	資本金	87,465	
	うち非累積的永久優先株	-	
	新株式申込証拠金	-	
	資本準備金	42,067	
	その他資本剰余金	-	
	利益準備金	7,855	
	その他利益剰余金	50,784	
	その他	-	
	自己株式(△)	29,526	
	自己株式申込証拠金	-	
	社外流出予定額(△)	5,745	
	その他有価証券の評価差損(△)	-	
	新株予約権	-	
	営業権相当額(△)	-	
	のれん相当額(△)	-	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	6,891	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	-	
	※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	146,007	
	※繰延税金資産の控除金額(△)	-	
計	(A)	146,007	
うち自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの	(H)	-	
うち自己資本比率告示第40条第3項に掲げるもの		-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,829	
	一般貸倒引当金(標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの)	45	
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	8,310	
	負債性資本調達手段等	-	
	自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの	-	
	自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	-	
	補完的項目不算入額(△)	4,550	
	計	(B)	9,634
準補完的項目	短期劣後債務	-	
	準補完的項目不算入額(△)	-	
計	(C)	-	
自己資本総額	(A) + (B) + (C)	(D)	155,642
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	140	
	自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	
	自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	-	
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	165	
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(自己資本比率告示第247条を準用する場合を含む。)	946	
	控除項目不算入額(△)	-	
	計	(E)	1,252
自己資本額	(D) - (E)	(F)	154,390
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,222,757	
	オフ・バランス取引等項目	36,096	
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	73,957	
	旧所要自己資本の額に自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	-	
計	(G)	1,332,811	
単体総所要自己資本額((G)に4%を乗じた額+自己資本控除額)		54,564	
自己資本比率告示第40条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合(H)/(A)		0	
単体自己資本比率(国内基準)(F)/(G)		11.58%	
参考:単体Tier1比率(国内基準)(A)/(G)		10.95%	

もみじ銀行(単体)

平成26年度中間期

(単位:百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	181,997	
うち、資本金及び資本剰余金の額	129,532	
うち、利益剰余金の額	53,254	
うち、自己株式の額(△)	-	
うち、社外流出予定額(△)	790	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,746	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	39	
うち、適格引当金コア資本算入額	7,707	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,829	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 195,572	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	4,453
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	4,453
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	359
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,943	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	4,433
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	29,530	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	6,875
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	6,875
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 35,473	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ) 160,099	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,291,525	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,665	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	4,453	
うち、繰延税金資産	359	
うち、前払年金費用	4,433	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,206	
うち、上記以外に該当するものの額	14,625	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,753	
信用リスク・アセット調整額	32,602	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,395,881	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.46	

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	651	656
内部格付手法の適用除外資産	651	656
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	137,145	162,654
事業法人等向けエクスポージャー	97,225	92,561
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	88,858	83,436
特定貸付債権	363	538
ソブリン向けエクスポージャー	2,823	2,740
金融機関等向けエクスポージャー	5,180	5,845
リテール向けエクスポージャー	15,007	14,859
居住用不動産向けエクスポージャー	8,103	8,932
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,276	676
その他リテール向けエクスポージャー	5,627	5,250
証券化エクスポージャー	4,214	4,641
うち再証券化エクスポージャー	32	51
株式等エクスポージャー	4,110	4,061
マーケット・ベース方式	44	44
簡易手法	44	44
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	3,770	4,016
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)	294	-
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,502	6,825
購入債権	3,404	2,982
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,404	2,982
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	5,562	2,670
CVAリスク	-	96
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	-	939
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	-	3,741
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	-	256
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	1,086	29,530
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	137,764	163,310

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号ニ)

自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第12条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,955	2,868
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	2,955	2,868
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額(第12条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結総所要自己資本額	54,547	55,788

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第12条第4項第3号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	9,384	0	-	-	9,384	-	9,432	0	-	-	9,432	-
内部格付手法適用分	3,227,825	2,218,412	765,324	5,847	238,240	62,052	3,270,547	2,200,920	634,162	3,347	432,117	52,404
手法別計	3,237,209	2,218,412	765,324	5,847	247,624	62,052	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	441,550	52,404

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー					信用リスク・エクスポージャー				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトした エクスポージャー
山口県	66,696	66,373	-	322	4,051	59,298	58,994	-	303	3,152
広島県	1,592,356	1,590,236	-	2,119	53,627	1,680,296	1,678,828	-	1,468	46,702
福岡県	16,495	16,495	-	-	1,102	16,525	16,525	-	-	129
その他の国内	1,273,952	530,914	741,483	1,554	2,157	1,036,752	431,481	604,712	557	1,352
国内計	2,949,500	2,204,020	741,483	3,996	60,938	2,792,872	2,185,830	604,712	2,329	51,336
国外計	40,083	14,392	23,840	1,850	1,114	45,557	15,090	29,450	1,017	1,068
地域別計	3,237,209	2,218,412	765,324	5,847	62,052	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	52,404
製造業	263,188	256,661	5,724	803	13,612	245,153	233,906	10,846	400	11,202
農・林業	971	971	-	-	37	905	905	-	-	39
漁業	342	342	-	-	14	390	390	-	-	17
鉱業	218	218	-	-	-	253	253	-	-	-
建設業	77,931	77,590	225	115	6,965	81,044	80,840	150	54	6,586
電気・ガス・熱供給・水道業	40,019	34,157	5,861	-	-	42,839	37,713	5,125	-	-
情報通信業	9,572	7,899	1,673	-	448	10,645	8,986	1,658	-	518
運輸業	204,056	98,353	105,410	292	3,870	187,391	101,388	85,830	173	4,000
卸・小売業	209,941	205,879	2,970	1,092	9,269	216,269	212,285	3,074	909	8,467
金融・保険業	474,983	225,268	246,337	3,377	516	405,748	144,730	259,466	1,551	483
不動産業	236,109	231,715	4,257	136	7,026	232,056	227,695	4,107	253	5,140
各種サービス業	226,402	221,770	4,603	29	13,992	233,383	225,417	7,962	4	10,039
国・地方公共団体	656,485	268,224	388,260	-	-	574,475	318,532	255,942	-	-
個人	589,359	589,359	-	-	6,297	607,871	607,871	-	-	5,907
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	3,237,209	2,218,412	765,324	5,847	62,052	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	52,404
1年以下	546,230	525,731	18,459	2,039	-	487,649	412,647	74,139	862	-
1年超3年以下	380,701	243,779	135,012	1,909	-	440,105	267,386	171,376	1,342	-
3年超5年以下	558,521	326,262	230,941	1,317	-	524,686	292,976	231,001	707	-
5年超7年以下	335,350	182,144	152,709	496	-	216,260	177,066	38,859	334	-
7年超10年以下	379,945	180,024	199,836	84	-	341,109	228,203	112,806	99	-
10年超	586,209	557,844	28,365	-	-	625,867	619,887	5,980	-	-
期間の定めのないもの	202,625	202,625	-	-	-	202,752	202,752	-	-	-
残存期間別計	3,237,209	2,218,412	765,324	5,847	62,052	3,279,980	2,200,920	634,162	3,347	52,404

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第12条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,952	△ 1,751	10,201	9,560	△ 869	8,690
個別貸倒引当金	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	42,113	△ 1,843	40,269	37,564	△ 904	36,660

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,354	49	1,404	1,329	99	1,429
広島県	26,957	△ 163	26,793	25,683	△ 86	25,597
福岡県	273	△ 6	267	96	7	104
その他の国内	1,574	27	1,602	894	△ 56	838
国内計	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969
製造業	7,033	152	7,186	6,896	142	7,039
農・林業	13	△ 0	13	12	△ 0	11
漁業	10	△ 0	10	10	2	12
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,613	28	3,642	3,645	△ 33	3,611
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	368	△ 112	255	250	△ 0	249
運輸業	1,789	101	1,891	1,860	△ 89	1,771
卸・小売業	4,712	18	4,731	4,577	127	4,705
金融・保険業	363	△ 43	319	313	1	314
不動産業	3,621	△ 263	3,358	2,038	△ 26	2,012
各種サービス業	6,024	90	6,114	5,919	31	5,950
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	2,401	△ 52	2,349	2,367	△ 213	2,154
その他	207	△ 12	195	112	22	135
業種別計	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969

(3) 業種別の貸出金償却の額(第12条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	23	15
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	26	8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	14	-
卸・小売業	63	-
金融・保険業	-	-
不動産業	26	-
各種サービス業	12	7
国・地方公共団体	-	-
個人	67	28
その他	-	-
業種別計	234	59

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに自己資本控除した額(第12条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,214	-	1,209
10%	-	-	-	-
20%	28	-	28	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	8,142	-	8,195
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除又は1250%	-	-	-	-
合計	28	9,356	28	9,404

(注)1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高(第12条第4項第3号)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	50%	-	-
	2年半以上	70%	-	-
良	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	90%	1,905	4,062
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	362	347
合計			2,267	4,409

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	263	262
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			263	262

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウエイト	平成25年度中間期	平成26年度中間期
上場株式	300%	-	-
非上場株式	400%	132	131
合計		132	131

(注)1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第12条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期					平成26年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		6.36%	38.35%	68.80%	1,049,066	23,281	5.58%	42.15%	73.73%	970,317	26,106
正常先	11~13	0.19%	43.31%	45.13%	289,718	12,584	0.18%	43.86%	46.92%	313,466	14,348
	14~16	0.47%	32.50%	48.55%	438,356	7,580	0.45%	40.90%	62.36%	365,084	6,879
要注意先	21~23	6.91%	41.31%	138.57%	274,917	2,825	6.37%	41.38%	134.30%	255,182	4,614
要管理先以下	24~51	100.00%	44.51%	-	46,073	290	100.00%	44.88%	-	36,584	264
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	2.86%	1,136,392	72,714	0.00%	45.00%	2.62%	1,213,261	72,311
正常先	11~13	0.00%	45.00%	2.24%	1,124,550	72,714	0.00%	45.00%	2.08%	1,203,414	72,311
	14~16	0.44%	45.00%	65.50%	11,839	-	0.28%	45.00%	72.74%	9,847	-
要注意先	21~23	2.49%	45.00%	109.47%	2	-	-	-	-	-	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.25%	42.55%	34.46%	163,111	17,519	0.24%	41.12%	38.69%	153,948	28,667
正常先	11~13	0.09%	42.51%	31.83%	157,456	14,743	0.08%	41.00%	36.24%	148,171	25,875
	14~16	0.34%	42.91%	48.49%	3,695	2,775	0.32%	42.94%	41.35%	3,765	2,791
要注意先	21~23	13.99%	45.00%	218.77%	1,959	0	13.40%	45.00%	241.43%	2,011	-
要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期				平成26年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
正常先	11~13	0.14%	90.00%	216.14%	12,957	0.13%	90.00%	187.01%	16,495
	14~16	0.38%	90.00%	268.35%	3,910	0.35%	90.00%	247.22%	4,304
要注意先	21~23	9.47%	90.00%	470.61%	1,393	9.16%	90.00%	579.80%	1,445
要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	-	0	100.00%	90.00%	1192.50%	28

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEl defaultを含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成25年度中間期						平成26年度中間期									
プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	El defaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	El defaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目							オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー		1.11%	33.10%	-	26.31%	298,685	-	-	1.08%	31.72%	-	25.61%	337,062	-	-	-	
非延滞	0.48%	33.09%	-	25.94%	296,099	-	-	0.51%	31.71%	-	25.40%	334,595	-	-	-		
	延滞	15.54%	33.87%	-	214.83%	833	-	-	20.03%	32.43%	-	193.45%	674	-	-	-	
デフォルト	100.00%	34.75%	73.55%	-	1,753	-	-	100.00%	33.74%	79.82%	-	1,791	-	-	-		
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.81%	80.88%	-	29.66%	8,272	23,192	61,572	37.66%	1.44%	77.87%	-	26.44%	6,260	13,865	58,794	23.58%
非延滞	1.00%	80.75%	-	28.06%	7,916	23,161	61,479	37.67%	0.94%	77.80%	-	25.78%	6,135	13,852	58,731	23.58%	
	延滞	38.13%	92.66%	-	300.99%	197	5	19	28.53%	37.43%	92.66%	-	300.85%	54	1	10	16.68%
デフォルト	100.00%	90.14%	98.39%	-	158	25	73	34.37%	100.00%	84.61%	95.65%	-	70	11	52	22.18%	
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)		8.89%	47.03%	-	58.37%	25,682	2,495	2,387	100.00%	8.59%	48.74%	-	59.67%	24,821	2,105	2,037	100.00%
非延滞	2.82%	46.98%	-	60.76%	23,738	2,476	2,369	100.00%	2.75%	48.73%	-	63.81%	23,132	2,082	2,014	100.00%	
	延滞	49.81%	48.10%	-	131.82%	384	9	9	100.00%	48.99%	49.92%	-	138.68%	183	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	47.58%	83.18%	-	1,559	8	8	100.00%	48.75%	84.59%	-	1,505	22	22	100.00%		
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)		7.47%	67.03%	-	65.32%	22,282	403	377	100.00%	7.79%	66.86%	-	60.97%	19,700	291	273	100.00%
非延滞	1.39%	67.12%	-	68.69%	20,809	401	375	100.00%	1.25%	66.93%	-	64.66%	18,331	289	272	100.00%	
	延滞	44.99%	72.10%	-	179.78%	138	0	0	100.00%	41.47%	75.51%	-	188.62%	79	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	64.96%	84.01%	-	1,335	1	1	100.00%	65.24%	86.84%	-	1,290	1	1	100.00%		

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第12条第4項第3号リ)

資産区分	平成25年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	28,056	25,711	△ 2,344
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	637	522	△ 114
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5	19	13
その他リテール向けエクスポージャー	1,903	1,835	△ 67
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	30,602	28,089	△ 2,512

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が減少したことから、前年同期を下回りました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変動はございません。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第12条第4項第3号ヌ)

資産区分	平成25年度			平成26年度			(参考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	30,486	28,056	2,430	27,478	25,711	1,767	24,881
ソブリン向けエクスポージャー	35	-	35	34	-	34	27
金融機関等向けエクスポージャー	199	-	199	207	-	207	208
居住用不動産向けエクスポージャー	1,851	637	1,214	2,098	522	1,576	2,026
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	555	5	549	537	19	517	250
その他リテール向けエクスポージャー	3,238	1,903	1,335	3,071	1,835	1,235	2,989
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	143	-	143	150	-	150	191
合計	36,510	30,602	5,907	33,578	28,089	5,488	30,576

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第12条第4項第4号イロ)

項目	平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	133,774	202,639	421,105	-
事業法人向けエクスポージャー	123,278	202,639	139,296	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	223,202	-
金融機関等向けエクスポージャー	10,496	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	8,791	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	12,378	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	37,435	-
合計	133,774	202,639	421,105	-

項目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	43,544	193,797	418,272	-
事業法人向けエクスポージャー	27,799	193,797	155,777	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	210,181	-
金融機関等向けエクスポージャー	15,744	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,867	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	12,523	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	34,921	-
合計	43,544	193,797	418,272	-

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式(第12条第4項第5号イ) カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等(第12条第4項第5号ロハニへ)

項目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
グロス再構築コストの額	2,504	1,044
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,847	3,956
派生商品取引	5,847	3,956
外国為替関連取引及び金関連取引	5,842	3,951
金利関連取引	4	4
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額(△)	-	609
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	5,847	3,347
担保による与信相当額の減少額(△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	5,847	3,347

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第12条第4項第5号ホ)

担保の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格金融資産担保	300	226
適格資産担保	395	243
合計	696	469

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第12条第4項第5号ト)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第12条第4項第5号チ)

クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号イ)

- ① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(1))
- ② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(2))
- ③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第12条第4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成25年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	149,098	—	149,098
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		183	—	183
	中間期の損失額		94	—	94
③	保有する証券化エクスポージャー		59,487	—	59,487
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成26年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	135,509	—	135,509
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		102	—	102
	中間期の損失額		83	—	83
③	保有する証券化エクスポージャー		58,923	—	58,923
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第12条第4項第6号イ(3))
 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第12条第4項第6号イ(4))
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第12条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	34,044	1,764	—	—
100%超250%以下	25,442	2,390	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	59,487	4,155	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,923	3,746	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	6,891	5,943
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号イ(9))
 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号イ(10))
 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第12条第4項第6号イ(11))
 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第12条第4項第6号イ(12))
 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(2)連結グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ロ)
 ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号ロ(1))

【オン・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	2,853	1,907	3,787	3,021
自動車ローン債権	1,573	—	1,869	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	4,427	1,907	5,656	3,021

【オフ・バランス取引】

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第12条第4項第6号ロ(2))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	3,480	59	1,907	32	4,891	82	3,021	51
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除または1250%	946	946	—	—	765	811	—	—
合計	4,427	1,005	1,907	32	5,656	894	3,021	51

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除または1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

- ③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第12条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	946	765
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合計	946	765

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第12条第4項第6号ロ(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。
- ⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第12条第4項第6号ロ(5))
自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用していません。
- (3)連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ハ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4)連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第12条第4項第6号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第12条第4項第8号イ)

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	19,782	—	22,006	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,371	—	3,345	—
合計	25,153	25,153	25,352	25,352

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
子会社・子法人等	1	—
関連法人等	—	—
合計	1	—

- (注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

- (2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第12条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益の額	△25	320
償却の額	11	2

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表に記載していません。

- (3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第12条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	20,491	23,003	2,511	22,273	25,220	2,946

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表に記載していません。

- (4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第12条第4項第8号ニ)
該当ありません。

- (5)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第12条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	3,474	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	132	131
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	18,261	22,273
自己資本控除分	140	—
合計	22,008	22,405

- (注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第12条第4項第9号)

(単位：百万円)

算出方式	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ルックスルー方式	16,382	21,312
修正単純過半数方式	22,010	25,653
マンデート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	-
合計額	38,393	46,966

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第12条第4項第10号)

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体 + 連結対象子会社)

項目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利リスクのVaR	13,237百万円	7,240百万円
うち円金利	11,678百万円	6,322百万円
うち他通貨金利	2,700百万円	1,576百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しています。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及びもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しています。
- ・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。

自己資本の充実の状況(単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号イロハ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	451	465
内部格付手法の適用除外資産	451	465
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	137,390	162,821
事業法人等向けエクスポージャー	97,415	92,696
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	89,047	83,571
特定貸付債権	363	538
ソブリン向けエクスポージャー	2,823	2,740
金融機関等向けエクスポージャー	5,180	5,845
リテール向けエクスポージャー	15,007	14,859
居住用不動産向けエクスポージャー	8,103	8,932
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,276	676
その他リテール向けエクスポージャー	5,627	5,250
証券化エクスポージャー	4,214	4,641
うち再証券化エクスポージャー	32	51
株式等エクスポージャー	4,121	4,073
マーケット・ベース方式	44	44
簡易手法	44	44
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	3,770	4,029
経過措置適用分(自己資本比率告示附則第13条適用分)	306	-
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,502	6,825
購入債権	3,404	2,982
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,404	2,982
購入リテール向けエクスポージャー	-	-
その他資産等	5,606	2,731
CVAリスク	-	96
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	-	873
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	-	3,767
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	256
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	1,086	29,530
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	137,809	163,287

(注) 1. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,958	2,870
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	2,958	2,870
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額(第10条第4項第1号ヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
単体総所要自己資本額	54,564	55,835

2.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第10条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	7,406	0	-	-	7,406	-	7,578	0	-	-	7,577	-
内部格付手法適用分	3,230,335	2,220,367	765,324	5,847	238,796	62,052	3,271,793	2,202,633	634,162	3,347	431,650	52,404
手法別計	3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	62,052	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	66,696	66,373	-	322	-	4,051	59,298	58,994	-	303	-	3,152
広島県	1,594,310	1,592,191	-	2,119	-	53,627	1,682,009	1,680,541	-	1,468	-	46,702
福岡県	16,495	16,495	-	-	-	1,102	16,525	16,525	-	-	-	129
その他の国内	1,273,952	530,914	741,483	1,554	-	2,157	1,036,752	431,481	604,712	557	-	1,352
国内計	2,951,455	2,205,975	741,483	3,996	-	60,938	2,794,586	2,187,543	604,712	2,329	-	51,336
国外計	40,083	14,392	23,840	1,850	-	1,114	45,557	15,090	29,450	1,017	-	1,068
地域別計	3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	62,052	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404
製造業	263,188	256,661	5,724	803	-	13,612	245,153	233,906	10,846	400	-	11,202
農・林業	971	971	-	-	-	37	905	905	-	-	-	39
漁業	342	342	-	-	-	14	390	390	-	-	-	17
鉱業	218	218	-	-	-	-	253	253	-	-	-	-
建設業	77,931	77,590	225	115	-	6,965	81,044	80,840	150	54	-	6,586
電気・ガス・熱供給・水道業	40,019	34,157	5,861	-	-	-	42,839	37,713	5,125	-	-	-
情報通信業	9,572	7,899	1,673	-	-	448	10,645	8,986	1,658	-	-	518
運輸業	204,056	98,353	105,410	292	-	3,870	187,391	101,388	85,830	173	-	4,000
卸・小売業	209,941	205,879	2,970	1,092	-	9,269	216,269	212,285	3,074	909	-	8,467
金融・保険業	475,375	225,660	246,337	3,377	-	516	406,128	145,110	259,466	1,551	-	483
不動産業	237,672	233,277	4,257	136	-	7,026	233,390	229,029	4,107	253	-	5,140
各種サービス業	226,402	221,770	4,603	29	-	13,992	233,383	225,417	7,962	4	-	10,039
国・地方公共団体	656,485	268,224	388,260	-	-	-	574,475	318,532	255,942	-	-	-
個人	589,359	589,359	-	-	-	6,297	607,871	607,871	-	-	-	5,907
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	62,052	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	52,404
1年以下	546,622	526,123	18,459	2,039	-	-	488,029	413,027	74,139	862	-	-
1年超3年以下	380,701	243,779	135,012	1,909	-	-	440,105	267,386	171,376	1,342	-	-
3年超5年以下	558,521	326,262	230,941	1,317	-	-	525,634	293,924	231,001	707	-	-
5年超7年以下	336,494	183,288	152,709	496	-	-	216,260	177,066	38,859	334	-	-
7年超10年以下	379,945	180,024	199,836	84	-	-	341,495	228,589	112,806	99	-	-
10年超	586,627	558,262	28,365	-	-	-	625,867	619,887	5,980	-	-	-
期間の定めのないもの	202,625	202,625	-	-	-	-	202,752	202,752	-	-	-	-
残存期間別計	3,237,742	2,220,367	765,324	5,847	246,203	-	3,279,371	2,202,633	634,162	3,347	439,228	-

(注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
 5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,958	△ 1,753	10,205	9,564	△ 870	8,693
個別貸倒引当金	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	42,119	△ 1,846	40,273	37,568	△ 905	36,663

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	1,354	49	1,404	1,329	99	1,429
広島県	26,957	△ 163	26,793	25,683	△ 86	25,597
福岡県	273	△ 6	267	96	7	104
その他の国内	1,574	27	1,602	894	△ 56	838
国内計	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969
製造業	7,033	152	7,186	6,896	142	7,039
農・林業	13	△ 0	13	12	△ 0	11
漁業	10	△ 0	10	10	2	12
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	3,613	28	3,642	3,645	△ 33	3,611
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	368	△ 112	255	250	△ 0	249
運輸業	1,789	101	1,891	1,860	△ 89	1,771
卸・小売業	4,712	18	4,731	4,577	127	4,705
金融・保険業	363	△ 43	319	313	1	314
不動産業	3,621	△ 263	3,358	2,038	△ 26	2,012
各種サービス業	6,024	90	6,114	5,919	31	5,950
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	2,401	△ 52	2,349	2,367	△ 213	2,154
その他	207	△ 12	195	112	22	135
業種別計	30,160	△ 92	30,068	28,004	△ 35	27,969

(3) 業種別の貸出金償却の額(第10条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	平成25年度中間期	平成26年度中間期
製造業	23	15
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	26	8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	14	-
卸・小売業	63	-
金融・保険業	-	-
不動産業	26	-
各種サービス業	12	7
国・地方公共団体	-	-
個人	67	28
その他	-	-
業種別計	234	59

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに自己資本控除した額(第10条第4項第2号へ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	1,745	-	1,740
10%	-	-	-	-
20%	28	-	28	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	5,633	-	5,809
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
自己資本控除又は1250%	-	-	-	-
合計	28	7,378	28	7,550

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第10条第4項第2号)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	90%	1,905	4,062
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	362	347
合計			2,267	4,409

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロットリング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	263	262
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			263	262

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種別	リスク・ウェイト	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	132	131
合計		132	131

(注) 1. 「スロットリング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第10条第4項第2号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成25年度中間期					平成26年度中間期				
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー	正常先	11~13	6.35%	38.36%	68.88%	1,051,020	23,281	5.58%	42.15%	73.76%	972,030	26,106
		14~16	0.19%	43.31%	45.13%	289,718	12,584	0.18%	43.86%	46.92%	313,466	14,348
	要注意先	21~23	0.47%	32.54%	48.74%	439,918	7,580	0.45%	40.92%	62.40%	366,417	6,879
	要管理先以下	24~51	6.91%	41.31%	138.57%	275,310	2,825	6.37%	41.39%	134.33%	255,561	4,614
ソブリン向けエクスポージャー	正常先	11~13	100.00%	44.51%	-	46,073	290	100.00%	44.88%	-	36,584	264
		14~16	0.00%	45.00%	2.86%	1,136,392	72,714	0.00%	45.00%	2.62%	1,213,261	72,311
	要注意先	21~23	0.00%	45.00%	2.24%	1,124,550	72,714	0.00%	45.00%	2.08%	1,203,414	72,311
	要管理先以下	24~51	0.44%	45.00%	65.50%	11,839	-	0.28%	45.00%	72.74%	9,847	-
金融機関等向けエクスポージャー	正常先	11~13	2.49%	45.00%	109.47%	2	-	-	-	-	-	-
		14~16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要注意先	21~23	0.25%	42.55%	34.46%	163,111	17,519	0.24%	41.12%	38.69%	153,948	28,667
	要管理先以下	24~51	0.09%	42.51%	31.83%	157,456	14,743	0.08%	41.00%	36.24%	148,171	25,875
	14~16	0.34%	42.91%	48.49%	3,695	2,775	0.32%	42.94%	41.35%	3,765	2,791	
	21~23	13.99%	45.00%	218.77%	1,959	-	13.40%	45.00%	241.43%	2,011	-	
	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	正常先	11~13	0.90%	90.00%	246.74%	18,261	0.89%	90.00%	225.30%	22,353
		14~16	0.14%	90.00%	216.14%	12,957	0.13%	90.00%	187.01%	16,495
	要注意先	21~23	0.38%	90.00%	268.35%	3,910	0.35%	90.00%	246.24%	4,384
	要管理先以下	24~51	9.47%	90.00%	470.61%	1,393	9.16%	90.00%	579.80%	1,445
	24~51	100.00%	90.00%	-	0	100.00%	90.00%	1192.50%	28	

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分	プール区分	平成25年度中間期						平成26年度中間期					
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 (加重平均値)	コミットメント 未引当額	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値 (加重平均値)	コミットメント 未引当額
居住用不動産向け エクスポージャー	正常先	1.11%	33.10%	-	26.31%	298,685	-	1.08%	31.72%	-	25.61%	337,062	-
	非延滞	0.48%	33.09%	-	25.94%	296,099	-	0.51%	31.71%	-	25.40%	334,595	-
	延滞	15.54%	33.87%	-	214.83%	833	-	20.03%	32.43%	-	193.45%	674	-
	デフォルト	100.00%	34.75%	73.55%	-	1,753	-	100.00%	33.74%	79.82%	-	1,791	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	正常先	1.81%	80.88%	-	29.66%	8,272	23,192	1.44%	77.87%	-	26.44%	6,260	13,865
	非延滞	1.00%	80.75%	-	28.06%	7,916	23,161	0.94%	77.80%	-	25.78%	6,135	13,852
	延滞	38.13%	92.66%	-	300.99%	197	5	37.43%	92.66%	-	300.85%	54	1
	デフォルト	100.00%	90.14%	98.39%	-	158	25	100.00%	84.61%	95.65%	-	70	11
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	正常先	8.89%	47.03%	-	58.37%	25,682	2,495	8.59%	48.74%	-	59.67%	24,821	2,105
	非延滞	2.82%	46.98%	-	60.76%	23,738	2,476	2.75%	48.73%	-	63.81%	23,132	2,082
	延滞	49.81%	48.10%	-	131.82%	384	9	48.99%	49.92%	-	138.68%	183	0
	デフォルト	100.00%	47.58%	83.18%	-	1,559	8	100.00%	48.75%	84.59%	-	1,505	22
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)	正常先	7.47%	67.03%	-	65.32%	22,282	403	7.79%	66.86%	-	60.97%	19,700	291
	非延滞	1.39%	67.12%	-	68.69%	20,809	401	1.25%	66.93%	-	64.66%	18,331	289
	延滞	44.99%	72.10%	-	179.78%	138	0	41.47%	75.51%	-	188.62%	79	0
	デフォルト	100.00%	64.96%	84.01%	-	1,335	1	100.00%	65.24%	86.84%	-	1,290	1

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケールリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第10条第4項第2号リ)

資産区分	平成25年度中間期		平成26年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	28,056	25,711	△	2,344	
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	637	522	△	114	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5	19		13	
その他リテール向けエクスポージャー	1,903	1,835	△	67	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—	
合計	30,602	28,089	△	2,512	

(要因分析)
事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が減少したことから、前年同期を下回りました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変動はございません。
(注)1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中(6ヶ月)に実施した合計額を計上しております。
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第10条第4項第2号ス)

資産区分	平成25年度			平成26年度			(参 考)
	a.損失の推計値(期初)	b.損失の実績値(中間期末)	対比(a-b)	a.損失の推計値(期初)	b.損失の実績値(中間期末)	対比(a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	30,500	28,056	2,444	27,493	25,711	1,781	24,893
ソブリン向けエクスポージャー	35	—	35	34	—	34	27
金融機関等向けエクスポージャー	199	—	199	207	—	207	208
居住用不動産向けエクスポージャー	1,851	637	1,214	2,098	522	1,576	2,026
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	555	5	549	537	19	517	250
その他リテール向けエクスポージャー	3,238	1,903	1,335	3,071	1,835	1,235	2,989
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	143	—	143	150	—	150	191
合計	36,523	30,602	5,921	33,593	28,089	5,503	30,588

(注)1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額を記載しております。
2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

3.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(第10条第4項第3号イロ)

項目	平成25年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	133,774	202,639	421,105	—
事業法人向けエクスポージャー	123,278	202,639	139,296	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	223,202	—
金融機関等向けエクスポージャー	10,496	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,791	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,378	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	37,435	—
合計	133,774	202,639	421,105	—

項目	平成26年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	43,544	193,797	418,272	—
事業法人向けエクスポージャー	27,799	193,797	155,777	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	210,181	—
金融機関等向けエクスポージャー	15,744	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	4,867	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,523	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	34,921	—
合計	43,544	193,797	418,272	—

(注)1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式(第10条第4項第4号イ)カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2)与信相当額等(第10条第4項第4号ロハニヘ)

項目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
グロス再構築コストの額	2,504	1,044
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	5,847	3,956
派生商品取引	5,847	3,956
外国為替関連取引及び金関連取引	5,842	3,951
金利関連取引	4	4
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額(△)	—	609
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	5,847	3,347
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	5,847	3,347

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3)信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第10条第4項第4号ホ)

担保の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
適格金融資産担保	300	226
適格資産担保	395	243
合計	696	469

(注)1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号ト)クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第10条第4項第4号チ)クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ)

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(1))
- ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(2))
- ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第10条第4項第5号イ(6))

項番	内 訳	平成25年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	149,098	—	149,098
	資産譲渡型証券化取引	—	—	—
	合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	183	—	183
	中間期の損失額	94	—	94
③	保有する証券化エクスポージャー	59,487	—	59,487
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳		平成26年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	135,509	—	135,509
		合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー		102	—	102
	中間期の損失額		83	—	83
③	保有する証券化エクスポージャー		58,923	—	58,923
	うち再証券化エクスポージャー		—	—	—

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額は、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第10条第4項第5号イ(3))
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。

⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第10条第4項第5号イ(4))
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。

⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(5))

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	—	—
原資産の種類	—	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	34,044	1,764	—	—
100%超250%以下	25,442	2,390	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	59,487	4,155	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期			
	残 高	所要自己資本	うち再証券化	
			残 高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	33,674	1,381	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	25,248	2,365	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	58,923	3,746	—	—

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(8))

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	6,891	5,943
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

⑨自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号イ(9))
1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号イ(10))
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号イ(11))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑫自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第10条第4項第5号イ(12))
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ロ)

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号ロ(1))

【オン・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	2,853	1,907	3,787	3,021
自動車ローン債権	1,573	—	1,869	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	4,427	1,907	5,656	3,021

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第10条第4項第5号口(2))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%以下	3,480	59	1,907	32	4,891	82	3,021	51
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除または1250%	946	946	—	—	765	811	—	—
合計	4,427	1,005	1,907	32	5,656	894	3,021	51

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除または1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第10条第4項第5号口(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
住宅ローン債権	946	765
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	—	—
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	—	—
その他の資産	—	—
合計	946	765

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第10条第4項第5号口(4))
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

⑤自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第10条第4項第5号口(5))
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ハ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第10条第4項第5号ニ)
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間貸借対照表計上額及び時価(第10条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	19,782	—	22,006	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,507	—	3,425	—
合計	25,289	25,289	25,432	25,432

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
子会社・子法人等	81	80
関連法人等	55	—
合計	137	80

(注)1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載しております。

(2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期	平成26年度中間期
売却損益の額	△ 25	320
償却の額	11	2

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	20,491	23,003	2,511	22,273	25,220	2,946

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4)中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5)自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	3,610	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	132	131
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	18,261	22,353
自己資本控除分	140	—
合計	22,144	22,485

(注)投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算出方式	平成25年度中間期	平成26年度中間期
ルックスルー方式	16,382	21,312
修正単純過半数方式	22,010	25,653
マンドート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	-	-
合計額	38,393	46,966

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第10条第4項第9号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額は、次のとおりとなります。

(もみじ銀行単体)

項目	平成25年度中間期	平成26年度中間期
金利リスクのVaR	13,542百万円	7,513百万円
うち円金利	11,988百万円	6,600百万円
うち他通貨金利	2,700百万円	1,576百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しています。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しています。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しています。
- ・なお、平成26年度の金利リスク合計については、平成25年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しています。